



2022 年度 事業計画

2022 年4月 12 日

公益社団法人 経済同友会

1. 活動の基本方針

- 新たな国際秩序の形成や市場環境の急速な変化が進展する中、経済同友会は「開かれた行動する政策集団」として、日本が「いて欲しい国、いなくては困る国」としての存在感を高め、世界に貢献していくための戦略・方策を示していく。
- 特に、イノベーション主導型の経済成長の実現と、従来のグローバル資本主義に伴う歪みの克服を両立する新しい経済社会の姿、「生活者共創社会」を描くための課題と選択肢を示し、社会変革を加速する。
- こうした取り組みを進めるにあたり、国内外の幅広いステークホルダーと連携し、未来志向の議論・行動を呼びかけるネットワーク、コミュニティ形成を強化する。
- 同時に、今の時代において、企業経営者が参画する経済団体が果たすべき使命を再定義し、新たな設立趣意書とも言える「ミッション・ステートメント」を社会に提示する。

【基本方針1】日本が目指すべき社会像を描き、イノベーションによる成長と社会変革を加速する

- 社会のあらゆるセクターからイノベーションが湧きおこり、その総和によって成長する日本の姿、日本がこれから追求すべき豊かさや社会のあり方を描き、社会に示す。
- ビジョン実現に向けて不可欠な改革・施策を具体的に提言し、企業・経営者としての実践に取り組む。

【基本方針2】社会変革を促すべく、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進・強化する

- 社会の多様なステークホルダーが参画する「未来選択会議」における議論を通じて、社会変革にかかわる重要課題について、将来に向けた選択肢・論点を提示する。
- 「未来選択会議」で採り上げるテーマに関連する委員会は、ステークホルダーとの対話を通じて、本会の提言・意見を深化させる。

【基本方針3】多様な経営者の活躍推進と発信力強化に取り組む

- 若手経営者や起業家の新しい発想を本会の活動に取り込み、本質的で先進的な提言を立案、実現する。
- 会員（経営者）は、経済社会の諸課題に対し、企業・業種等の立場を超えて自由闊達に議論するとともに、経営者としての知見やリソースを活かして行動、意見発信し、社会変革を主導する。

2. 活動の基本的な枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブと当面の重点活動

- 「開かれた行動する政策集団」として実効性ある活動を展開するため、代表幹事のイニシアティブに基づき、機動的な意見発信、政策ネットワークの構築、政策エコシステムの形成等に取り組む。
- 「未来選択会議」は、年次総会およびオープン・フォーラムを開催し、「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会のさまざまなステークホルダーによる自由闊達な議論・協働を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していく。
- 世界に先駆けて、活力ある持続可能な経済社会モデルを作り出し、改革を主導するため、以下の活動に重点的に取り組む。
 - ① 【目指すべき経済社会像の検討】成長の追求と持続可能性・社会性を両立しうる好循環や、目指すべき経済社会像、資本主義のあり方について検討する。
 - ② 【成長戦略の評価・実行】成長戦略の立案・実行に関わる課題の整理を行い、成長実現に向けた官民の役割、改革課題について検討する。
- 代表幹事任期の最終年度を迎えるにあたって、経済同友会幹部を中心とする議論や、関係する各委員会の活動成果を踏まえて、民主主義・資本主義に立脚したこれからの日本の経済社会モデルについて、4年間の集大成となる提言を取りまとめる。

(2) 政策・調査委員会、提言実践・国際交流等事業

(a) 委員会運営の全体像

- 世界から見て「いて欲しい国、いなくては困る国・日本」とは、現在の時代背景の下、国際社会が直面する明確な解のない課題に日本固有の強みを活かして挑み、解決をリードする国、自ら持続可能で活力ある社会モデルを体現する国、そうした実績によって世界から信頼を受ける国である。
- その実現に向け、政策提言、調査研究などを目的とする委員会・PT等を、以下の3つの軸に沿って設置する。

- ① 【日本のグローバル競争力、イノベーション創出力の強化】多様なイノベーションの創出による社会変革と成長の担い手となる企業の競争力強化、日本の成長フロンティア開拓に向けた戦略・規制体系のあり方等について検討する。
- ② 【持続的な成長と社会変革の実現】イノベーション主導の成長と豊かさの実現に向け、価値創造の源泉を見極めた企業経営、経済・社会制度のあり方について検討する。
- ③ 【次世代に責任を持つ国家運営への転換】将来世代に活力ある持続可能な社会を引き継ぐため、財政・社会保障制度の持続可能性や、民主主義・統治機構のあり方について検討する。

- 地域共創、次世代を担う若者の育成・活躍支援、起業家やスタートアップ経営者と大企業経営者等との交流強化に向けて、本会のこれまでの提言に基づき、企業経営者が自ら行動することを目的に、提言等実践活動を推進する。
- 先端技術やデータ活用を巡る覇権争いなど地経学的課題に関する企業経営者の理解の深化や、海外のさまざまな主体とのネットワーク拡充に向け、国際交流・対話促進事業を推進する。また、日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）の企画・運営など、各地域との継続的な交流を図ること等を目的に、地域別のプロジェクトチーム（PT）を設置する。

（b）委員会運営の基本方針

- 各委員会は、タイムリーで具体性ある政策提言、最先端の重要事象や新たな政策課題の本質に迫る調査研究、政策提言の実現・実践に向けた具体的行動など、それぞれの課題に適した活動のゴールを明確に定義し、その達成に向けて運営する。
- 2021 年事業計画において、2021～2022 年度の2年にわたって継続的な活動を行う方針を決定し 2021 年9月～2023 年3月を実質的な活動期間と定めたことを踏まえ、2021 年度の委員会等の枠組み・体制を原則として踏襲し、前年度の活動成果を踏まえた成果創出に注力する。同時に、社会・政策の動きに対応した、機動的な対外発信にも取り組む。
- 経済同友会全体として整合性あるメッセージを発信し、組織としてのシナジーを最大化するため、組織や検討分野の枠を超えて、横断的に問題意識の共有と創発的な連携を促進する。そのため、夏季セミナーなどに加え、関連テーマを扱う委員長間の会議、合同委員会の開催など、創意工夫をこらした運営を行う。

(3) 懇談会等の運営

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 各懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な重要課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

3. 広報戦略／発信力の強化

- 諸提言の実現や、社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向け、発信力の強化に取り組む。
- 広報活動の一環として、以下の事業を行う。
 - 「夏季セミナー」を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。
 - 代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
 - 広報誌『経済同友』（月刊）を編集・発行する。
 - ウェブサイトの管理・運営等を通じて、政策提言、報告書、代表幹事の発言・コメントなどを国内外に効果的に発信する。
 - SNS や動画サイト等の活用、多様なメディアとの連携を強化するとともに、正副代表幹事、委員長をはじめ経営者一人ひとりの発信力を活かし、情報発信および社会との双方向のコミュニケーションを強化する。

4. 組織活性化と運営の改革

- 本会組織のあり方や、会員構成・規模、役員の体制と選考・評価・報酬、財政基盤の拡充、事務局機能の強化、意思決定の迅速化などにかかわる制度等の検討を担う、経済同友会の機構改革委員会における検討を踏まえ、本会を挙げて組織の活性化・変革に取り組む。
- 企業経営者の知見を組織的に活用し、委員会間の連携を図り、一貫性ある活動を展開するため、正副代表幹事会が本会全体の活動状況を恒常的に把握し、全体戦略・計画を検討する。
- 副代表幹事は、委員長としての職責に加え、それぞれの経験や専門知識を活かし、特定の政策分野や本会事業を統括する（担当副代表幹事制）。
- 本会活動の中核を担う幹事の積極的な活動参画を促し、会の活性化につながる意見聴取を行うため、事務局職員が日常的に幹事との緊密なコミュニケーションを図る。
- 本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、高い志を持つ企業経営者の入会を促進し、性別、年齢、国籍、業種等の多様化を図る。
- 企業経営の革新や社会変革を担う次世代経営者の育成に重点的に取り組む。「ノミネートメンバー」の本会活動への参画を支援し、若手経営者や起業家などの新しい発想を本会の活動に取り込む。

5. 関連組織に対する活動協力

- 同友クラブ、公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会、一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会、旧公益財団法人 二十一世紀文化学術財団（木川田記念財団）等、本会関連組織への活動協力・連携を行う。
- 同友クラブについては、本会が開催する「会員セミナー」を同友クラブ会員にも案内し、政治・経済・社会・文化など、幅広い情報・意見交換の機会を提供する。また、同友クラブが開催する「健康ライフを考える会」を本会会員へ案内し、多様なニーズに応えることで同友クラブとの連携・交流を一層強化する。

6. 2022 年度事業一覧

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／★提言実現のための実践・行動

[1] 代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】	
委員会等名	検討課題等
未来選択会議	★日本の将来を切り開くための論点、選択肢を示すためのマルチステークホルダーによる会議体「未来選択会議」の全体企画・運営を行う。
新しい経済社会委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●世界共通の社会課題への解や、新たな価値の創出を担う日本への転換を目指し、日本の経済社会構造の変革に向けた重要課題を企業経営者の目線で洗い出す。 ●競争・新陳代謝の促進と、持続可能性・社会性を両立しうるような社会の実現に向け、官と民がそれぞれ果たすべき役割や市場の機能、企業経営のあり方について議論をする。
成長戦略評価・実行委員会	●政府の成長戦略が成果に結び付いていない現状に対し、PDCA の各段階における問題の所在と、その背景にある真因を明らかにし、解決策(各府省の権限、人材マネジメント、民間のオーナーシップを発揮させるための戦略策定、民間やノウハウの活用等)を検討する。
防災・震災復興委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災等の経験も踏まえ、首都直下型地震、南海トラフ地震等の大規模地震や、激甚化・広域化する水害等の大規模自然災害を想定した、防災・減災、国土強靱化のあり方や企業の BCP 対策を検討する。 ●東日本大震災からの復興に向けた被災地との対話を継続、進捗状況や課題等の検証を行う。
生活者共創を支える分配PT	●「生活者共創社会」における分配の仕組みに関する基本的な考え方、税制など公的な制度設計について検討を行う。
政策審議会	●代表幹事からの諮問および重要政策課題に対し、機動的な検討・意見発信を行う。
政策懇談会	★重要政策課題等に関する政党・各府省庁幹部との意見交換・ネットワーキングを行う。
経済情勢調査会	<ul style="list-style-type: none"> ◇マクロ経済情勢、各業界における景気動向・経営上の課題にかかる情報共有と議論を行う。 ◇景気定点観測アンケート調査を企画・実施する。

[2] 代表幹事イニシアティブ【共益事業】	
委員会等名	検討課題等
経済研究所	◇東京経済研究センター(TCER)とのセミナー共催、研究会の企画・開催 ◇事務局政策立案機能の強化
経済財政推計研究会	★長期経済財政試算の更新とそれに基づく情報発信 ★IFI(独立財政機関)実現に向けた検討、各種ステークホルダーへの働きかけ
アドバイザリー・グループ	■提言の内容や公表のタイミングの改善、提言の実践活動の充実等についての助言

[3] 政策・調査委員会【公益目的事業】	
(1) 日本のグローバル競争力、イノベーション創出力の強化	
イノベーション戦略委員会	●サービス、ビジネスモデル等のイノベーション推進に向けて、民間主導の戦略モデルおよび政府の役割について検討する。
規制・競争政策委員会	●規制改革推進会議、国家戦略特区諮問会議等、各種規制・制度改革に関する政府会議への機動的対応を行う。 ●経済活性化に向けた各種規制、競争政策上の制度的課題に関する検討を行う。 ●個別規制に関する提案実現に向けたフォローアップおよび新たな成長戦略の柱となる規制改革について検討する。
環境・エネルギー委員会	●経済成長に資するカーボンプライシングのあり方や、2030年エネルギーミックス実現等に向けた課題について検討し、機動的に意見発信を行う。 ●「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた企業の戦略や革新的技術開発に関する調査研究、具体的ロードマップを検討する(国内外の動向調査・ヒアリングを踏まえ、課題や方向性について検討)。

<p>データ戦略・デジタル社会委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●経済成長の実現に向けた民間保有データの相互利用推進(インセンティブ設計等)、オープン化、公共財化を含む新たなビジネス戦略を検討する。 ●デジタル庁のデータ戦略を踏まえた官民のデータ連携、国家戦略特区・スーパーシティにおける諸規制の緩和(個人情報・データポータビリティ権等)に向けた働きかけや課題の検討を行う。 ●各国のデータ戦略、AI・ディープラーニング等のビジネス利活用に関する最新動向の把握・ヒアリングを行う。
<p>観光再生戦略委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ウイズコロナ時代の新たな観光需要の創出と、持続可能な観光基盤づくりについて検討する。 ●DMO(観光地域づくり法人)を主体にしたデータ連携基盤を社会実装するための方策、DMO のあるべき姿とその評価指標づくり等。
<p>スポーツとアートの産業化委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ産業の価値創造力・収益力の強化とその環境整備(ニューノーマルを見据えた新しいビジネスモデルの創造、主要施策の進捗・課題の検証、産業の健全な発展に向けたスポーツ・インテグリティの強化、競技団体のガバナンス・コンプライアンス強化等)について検討する。 ●アート産業活性化に向けたエコシステムの構築に係る提言のフォローアップを行う(マルチステークホルダーによるアート・ラウンドテーブル開催。アート関係者との意見交換、視察など)。
<p>経済安全保障・科学技術委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルビジネス、企業経営の実態に即した経済安全保障のあり方を検討する。 ●経済安全保障の観点からテクノロジー、科学技術戦略について調査・検討を行う。

(2) 持続的な成長と社会変革の実現	
企業経営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本企業の競争力強化に向け、「両利きの経営」と「コーポレート・トランスフォーメーション」の実現に必要な方策につき、特に人材戦略を中心に検討する。過去の提言に基づく取り組みのレビューを行い、進捗を阻む理由を明確化し、課題解決に向けた行動を考える。 ● 資本としてのデータの最適活用、サステナビリティや人的資本形成という価値など、企業経営の視点から「新しい資本主義」のあり方を考え、国と企業の役割分担を提示する。
働き方改革委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の持続的な成長には、「自律した個」と「働き方改革」という基盤の確立が不可欠との問題意識の下、人生 100 年時代を見据えた多様で柔軟な働き方の実現に向けた労働市場改革、グローバル人材の働き方を阻害しない雇用・人事制度のあり方について検討する。 ● 人的資本の充実にに向けた企業による施策につき検討する(リスクリング、インクルージョン&ダイバーシティ、働く場所や時間のフレキシビリティ向上等)。
教育改革委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の国際競争力強化に向けて、価値創造に寄与する人材像とその育成に向けた教育のあり方を検討する。 ● 学校内外において、「個」の能力と主体性を重んじた「育てる」教育について検討する(興味・関心(Fun)を持つことで、自ら意志(Will)を持ち、自らを育てる(Effort)教育のあり方)。

(3) 次世代に責任を持つ国家運営への転換	
経済政策 PT	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済・金融情勢、マクロ経済政策等について検討する。
財政・税制委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な財政構造の実現には、歳出改革、歳入改革、成長力の強化・向上の3つすべてに取り組むことが必要との立場から、世論喚起に取り組み、タイムリーな政策提言・意見を発信する。 ● 法人税にかかるグローバルな議論の動向や少子・高齢化の進展、急速な技術革新等により拡大する世代間・世代内格差への対応等を踏まえ、基幹3税のあり方を検討する。

社会保障委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●経済のデジタル化による格差拡大やコロナ禍に伴う貧困の連鎖を防ぐための子どもの貧困対策の検討と、経営者による行動・実践について検討する。 ●医療・介護提供体制を強化・効率化するための職種間タスクシフト・シェアのあり方を検討する。 ●全世代型社会保障構築会議等、政府の検討状況を踏まえ、機動的に対応する。
政治・行政委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●日本が様々な課題に直面する中で、日本の将来の姿を描き、その実現に向けた諸改革を決断・実行できる政治・行政のあり方を検討する。 (政党の政策立案能力の強化、国民の多様な意見を反映させる仕組みづくり、平時・有事の司令塔機能の発揮、アジャイルな政策形成プロセスなど)

■＝以下、主な事業内容

[4] 提言等実践活動【公益目的事業】	
委員会等名	検討課題等
学校と経営者の交流活動推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■対面事業に加え、オンラインも活用した出張授業を実施する。また、出張授業のあり方(方法、内容)を検討する。 ■学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた、教師を対象とする出張授業等(講演会、研修会等)を企画・検討する。 ■生徒、教師、保護者、企業経営者が一堂に会し、社会課題や教育のあり方について議論する「教育フォーラム」を開催する。
東京オリンピック・パラリンピック2020 レガシー検討PT	<ul style="list-style-type: none"> ■アスリート就職支援イベントの開催や、競技団体の支援、パラスポーツ運動会開催を通じた理解促進、スポーツ界との交流を行う。
ラウンドテーブル・クロスリーチPT	<ul style="list-style-type: none"> ■起業家、スタートアップ経営者と大企業経営者等の交流・意見交換の実施・発信を行う。 ■「ラウンドテーブル(会議)」、「クロスリーチ(座談会)」の企画・運営を行う。

<p>地域共創委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生に資するテレワークやワーケーションの実証実験を行い、推進・浸透に向けた報告・意見書を公表する。 ■ 国の人材支援制度や地方自治体の人材マッチング制度等へ協力を行う。 ■ 同制度を通じて、地方自治体や地域企業への都市部人材派遣を行い、関係人口の創出を図る。 ■ 地域企業の経営人材、後継者を対象とした育成講座・起業支援セミナー等へ本会会員を講師として派遣、地方創生を担う地域のリーダーを育成する。
<p>各地経済同友会との意見交換会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域が直面する重要政策課題にかかる相互理解の形成と、各地経済同友会を起点とした広域・地域間連携の推進 ■ 東西懇談会(関西経済同友会との意見交換)、中部経済同友会との合同懇談会、ブロック単位での各地経済同友会との意見交換会等の開催
<p>全国経済同友会 地方行財政改革推進会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国 44 の経済同友会による地方行財政改革を主とする検討
<p>分権改革委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方分権の推進および地域主権型道州制の実現に向けた検討および大臣・首長等の政策責任者からの定期的なヒアリング
<p>木材利用推進全国会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各地経済同友会、知事、市町村長との連携による木材利用拡大に向けたセミナー、視察等の企画・実施 ■ 林業の現場から木材加工・建築・設計、発注者(一般企業や金融機関)に至る木材バリューチェーンを結ぶネットワークの構築、交流機会の提供

[5] 国際交流・対話促進事業【公益目的事業】	
委員会等名	検討課題等
国際交流委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■国際秩序の動揺、米中対立、地政学課題に対する経済的手段による国益追求、ルール形成競争など、国際情勢の変化や外交・安全保障問題の本質・深層を探る調査・研究を行う。 ■海外経営者との対話や内外オピニオンリーダーとの意見交換を通じ、国際課題の解決策を検討する。
アジア PT	<ul style="list-style-type: none"> ■アジアの経営者、有識者、交流団体等との人的交流の推進 ■日本・ASEAN 経営者会議の企画・運営
中国 PT	<ul style="list-style-type: none"> ■中国の経営者、有識者、交流団体等との人的交流の推進
アフリカ PT	<ul style="list-style-type: none"> ■アフリカに関わる経営者、有識者、各種団体等との人的交流の推進 ■TICAD 8に向けた提言フォローアップ、アフリカビジネス協議会等との連携

[6] 広報および政策広報【公益目的事業】	
広報戦略検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施
同友会シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> ■各界の有識者や政策担当者との公開討論
記者会見	<ul style="list-style-type: none"> ■代表幹事定例記者会見・提言発表記者会見 ■時節テーマに合わせた緊急記者会見
メディア関係者との意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ■経済団体記者会所属記者・OB、主要メディアの経済部長、政治部長、論説委員、編集委員、コラムニストなどとの意見交換・ネットワークの構築
『経済同友』の編集・発行	<ul style="list-style-type: none"> ■本会広報誌『経済同友』(月刊)の編集・発行
ホームページ等を通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ■政策提言、意見、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメント、シンポジウム等の社会への発信 ■ソーシャル・メディアおよび動画の活用
夏季セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ■時々の重要政策課題などに関する委員会の枠を超えた横断的な本会幹部による討議と意見発信
全国経済同友会セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ■全国 44 の経済同友会の相互連携の強化と共通テーマに関する討議、意見交換の発信

[7] 懇談会等【共益事業】	
会員懇談会	■内閣総理大臣および閣僚・各界有識者による講演会・懇親会の開催
会員セミナー	■全会員および各地経済同友会会員を対象とする、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するセミナーの企画・開催
産業懇談会	■会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催 ■14 グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催
幹事懇談会	■幹事などの交流・情報交換
経済懇談会	■現場第一線の経営者(副社長・専務・常務・執行役員クラス)による自主運営の勉強会。 ■経済・経営課題などに関する創発的な意見交換
創発の会	■新入会員(原則入会后2年以内の会員)の自由参加による懇談会。新入会員の政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供
終身幹事会	■終身幹事と正副代表幹事との活動全般などについての意見交換
リーダーシップ・プログラム	■次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム(会員所属企業の本会未入会の若手役員対象)
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	■企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム(会員所属企業の次期上級幹部候補者対象)

[8] 会員管理【共益事業】	
経済同友会の機構改革委員会	●ニューノーマル時代の本会組織のあり方に関する検討を行う(本会のミッションに鑑みた組織・運営の仕組み)。
会員委員会	■入会者の選考、退会者の確認等の審議 ■会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議 ■ノミネートメンバー制度のフォローアップ

[9] 会務【法人事業／法人管理関係】	
会員総会	■ 法律上定められた議案および定款記載事項の決議(事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など)
理事会	■ 法律上定められた議案の決議(事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など)
幹事会	■ 日常会務の審議(委員会提言・意見、入退会など)および理事会議案の事前審議(総会議案など)
正副代表幹事会	■ 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
役員等候補選考委員会	■ 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
役員報酬等委員会	■ 役員報酬等について検討
監査役会	■ 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類および事業報告等の監査に関する確認
財務委員会	■ 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ■ 予算案・決算案の作成・審議 ■ その他、本会財務に関する課題の審議
ソーシャル・データ・リサーチ(仮称)設立検討委員会	■ 社会保障のイノベーションにつながる分析・実践等を担うソーシャル・データ・リサーチ(仮称)の設立にかかる検討
全国経済同友会代表幹事円卓会議	■ 各地経済同友会の代表幹事による意見交換
全国経済同友会事務局長会議	■ 各地経済同友会の事務局長による意見交換

以上